

建設 HR 独自分析レポート  
**建設業関連 6 業種における 2022 年度 3 月期  
 第 2 四半期決算のまとめ**  
 ～売上高は 6 業種すべてが増収になるも、純利益は 4 業種が減益～

公開日：2021 年 12 月 2 日

建設HRでは、独自レポートとして、四半期毎の建設業関連業種における決算情報をまとめて、建設業界の展望を予測しています。今回は、建設業関連の6業種（総合工事業、土木工事業、電気・電気通信設備工事業、管工事業、プラント・エンジニアリング業、住宅・不動産業）の上場主要10社の2022年3月期第2四半期の決算結果についてまとめました。

**<総合工事業> 主要10社合計の売上高は前年同四半期比2.5%増となる一方、純利益は36.3%減と、収益性の悪化傾向が続く**

大手ゼネコン4社（鹿島建設、大林組、清水建設、大成建設）を含む総合工事業の主要10社では、8社が減益になるなど、収益面で厳しい決算が続いています（図表②）。売上高（前年同四半期比2.5%増）以外は、すべて前年同四半期比減となるなど、売上高は確保するも収益性は大幅に悪化している状況が見えます。

収益性低下の要因としては、「国内の大型工事複数案件で工事損失引当金を計上」（大林組）、「工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少や販売管理費及び一般管理費の増加」（清水建設）、「大型工事における工事採算が大幅に悪化したこと」（三井住友建設）などが挙げられます。

【図表①】 総合工事業主要10社の2022年3月期第2四半期決算（連結）の実績

企業名	2022年3月期 第2四半期								
	売上高 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	営業利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	経常利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	純利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	傾向
鹿島建設	956,119	4.8%	56,444	-21.6%	65,458	-17.5%	49,875	-3.8%	増収減益
大林組	899,160	5.5%	19,298	-64.8%	23,146	-59.5%	18,889	-59.9%	増収減益
清水建設	645,601	-5.5%	10,473	-77.2%	12,807	-73.9%	10,651	-72.2%	減収減益
大成建設	628,135	5.7%	24,751	-44.3%	28,334	-40.1%	19,593	-36.1%	増収減益
長谷工コーポレーション	414,824	12.1%	41,424	33.9%	40,945	36.3%	28,285	37.7%	増収増益
インフロンティア・ホールディングス (前田建設工業)	308,155	2.3%	9,136	-47.7%	9,156	-52.1%	4,762	-53.1%	増収減益
戸田建設	235,574	9.8%	8,598	40.8%	10,701	44.2%	7,543	69.7%	増収増益
五洋建設	210,138	-7.6%	11,820	-21.0%	11,650	-22.7%	8,406	-19.9%	減収減益
熊谷組	189,555	-8.4%	8,708	-26.5%	9,130	-24.1%	6,259	-19.0%	減収減益
三井住友建設	177,953	-5.2%	-15,179	-	-15,245	-	-10,965	-	減収減益
合計	4,665,214	2.5%	175,473	-42.7%	196,082	-39.3%	143,298	-36.3%	増収減益

※前田建設工業は子会社の前田道路、前田製作所とともに2021年10月1日に共同持ち株会社インフロニア・ホールディングスを設立し上場廃止となりました。今回の決算分析では上場会社であるインフロニア・ホールディングス名で開示されている前田建設工業の第2四半期決算短信の数値を掲載しています。

## ＜総合工事業の通期予想＞ 大林組と三井住友建設が純利益を下方修正

総合工事業の通期業績予想では、大林組が通期予想を、純利益を前回予想の715億円から350億円（365億円減）に下方修正しています。さらに三井住友建設も純利益を同100億円から90億円の赤字（190億円減）に下方修正しました。

一方鹿島建設は、純利益を同800億円から860億円（60億円増）に上方修正しました（図表②）。

10社合計では、売上高は前年比6.8%増ですが、純利益は27.9%減の予想となり、ある程度の収益性の低下は織り込み済みとなっています。

【図表② 総合工事業主要10社の2022年3月期（連結）の業績予想】

企業名	2022年3月期の業績予想							
	売上高 (百万円)	前期比 増減率	営業利益 (百万円)	前期比 増減率	経常利益 (百万円)	前期比 増減率	純利益 (百万円)	前期比 増減率
鹿島建設	2,050,000	7.5%	109,500	-14.0%	120,000	-14.1%	86,000	-12.7%
大林組	1,960,000	10.9%	34,500	-72.0%	40,000	-68.9%	35,000	-64.6%
清水建設	1,550,000	6.4%	76,500	-23.6%	77,000	-27.0%	58,000	-24.8%
大成建設	1,640,000	10.8%	90,000	-31.0%	93,000	-31.6%	63,000	-31.9%
長谷工コーポレーション	850,000	5.0%	78,000	7.0%	75,000	4.4%	51,000	5.7%
インフロニア・ホールディングス (前田建設工業)	710,000	-	40,000	-	39,700	-	25,400	-
戸田建設	515,000	1.6%	23,600	-14.8%	25,700	-15.4%	16,900	-14.4%
五洋建設	491,000	4.2%	29,000	-4.8%	28,500	-6.7%	20,000	-4.7%
熊谷組	451,000	0.2%	27,000	-3.8%	27,400	-3.5%	18,600	3.8%
三井住友建設	410,000	-2.8%	-8,300	-	-10,800	-	-9,000	-
合計	10,627,000	6.8%	499,800	-28.8%	515,500	-29.4%	364,900	-27.9%

※前田建設工業についてはインフロニア・ホールディングスとしての業績予想を記載し、10社合計の前年比較においては前田建設工業の前年実績を使って前年比増減率を算出しました。

## ＜土木工事業＞ 10社合計で売上高は前年同四半期を1.6%上回るも、純利益は19.4%減となり、収益性は悪化

土木工事業では、道路舗装工事業の「NIPPO」、「前田道路」、「日本道路」の3社が、第1四半期に続いて大幅な減益になるなど、10社中6社が減益になりました（図表③）。3社ともに営業利益が大幅な前年同四半期割れとなり、工事の採算性の悪化や販売管理費の増大等が収益性悪化の要因と推測されます。

主要10社合計では、売上高は前年同四半期比で増収（前年同四半期比1.6%増）となる一方、営業利益（同19.1%減）、経常利益（同20.8%減）、純利益（同19.4%減）が減少しており、収益性が悪化していることが分かります。

【図表③ 土木工事業主要10社の2022年3月期第2四半期（連結）の実績】

企業名	2022年3月期 第2四半期								
	売上高 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	営業利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	経常利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	純利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	傾向
NIPPO	185,327	-3.9%	10,817	-47.6%	11,877	-44.6%	7,602	-45.3%	減収減益
インフロニア・ホールディングス (前田道路)	106,427	2.2%	4,278	-54.4%	4,432	-54.4%	4,275	-46.2%	増収減益
東亜建設工業	105,818	28.0%	5,056	53.5%	5,073	34.7%	3,536	44.7%	増収増益
東洋建設	73,895	-2.6%	3,087	-23.7%	3,026	-19.6%	1,861	-21.1%	減収減益
日本道路	71,612	1.7%	2,951	-24.4%	3,160	-24.5%	2,105	-21.8%	増収減益
大豊建設	68,053	-9.3%	1,867	-25.6%	1,918	-23.8%	1,260	-20.8%	減収減益
飛鳥建設	55,346	-5.5%	1,628	-14.6%	1,516	-10.5%	1,138	0.00%	減収/利益は同じ
ピーエス三菱	53,751	3.6%	3,987	38.5%	4,005	40.6%	2,847	54.4%	増収増益
川田テクノロジーズ	52,781	-	4,414	-	4,818	-	3,341	-	-
東亜道路工業	46,105	18.3%	906	-5.9%	995	-4.8%	538	-9.9%	増収減益
合計	819,115	1.6%	38,991	-19.1%	40,820	-20.8%	28,503	-19.4%	増収減益

※前田道路については、インフロニア・ホールディングスの第2四半期決算短信（前田道路分）の実績を記載しています。

※川田テクノロジーズは2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用することを理由に、決算短信では前年同四半期増減率は記載されていません。（10社合計では同社も含めて前年同四半期増減率を算出しています）

### <土木工事業の通期予想> 10社中8社の業績予想は前回通り

土木工事業の通期業績予想では、前田道路は純利益を前回予想の130億円から110億円（20億円減）に下方修正しました。一方、川田テクノロジーは純利益を同11億円から27億円（16億円増）に上方修正しました（図表④）。他の8社は前回予想からの修正はなく、10社合計の純利益は、予想値で前年比21.4%減となり、収益性の低下は織り込み済みだと考えられます。

【図表④ 土木工事業主要10社の2022年3月期（連結）の業績予想】

企業名	2022年3月期の業績予想							
	売上高 (百万円)	前期比 増減率	営業利益 (百万円)	前期比 増減率	経常利益 (百万円)	前期比 増減率	純利益 (百万円)	前期比 増減率
NIPPO	465,000	4.3%	42,000	-6.0%	44,000	-6.0%	29,000	-6.7%
インフロニア・ホールディングス (前田道路)	240,000	2.3%	13,640	-34.2%	13,730	-34.9%	11,000	-34.3%
東亜建設工業	223,000	17.5%	9,000	3.3%	8,700	-5.9%	6,000	-12.5%
東洋建設	170,000	-1.7%	9,200	-35.5%	9,100	-35.5%	6,000	-34.6%
日本道路	158,000	0.1%	8,800	-18.3%	9,000	-20.3%	6,000	-21.0%
大豊建設	160,000	-1.1%	8,600	-5.1%	8,600	-8.7%	5,600	-10.6%
飛鳥建設	132,000	12.5%	4,200	5.1%	3,800	3.4%	2,400	-2.1%
ピーエス三菱	109,700	-6.4%	4,900	-41.6%	4,800	-43.0%	3,400	-39.2%
川田テクノロジーズ	101,000	-	4,000	-	4,300	-	2,700	-
東亜道路工業	115,000	2.9%	6,000	-16.3%	6,000	-17.3%	4,000	-14.8%
合計	1,873,700	2.7%	110,340	-17.3%	112,030	-19.6%	76,100	-21.4%

※前田道路については、インフロニア・ホールディングスの第2四半期決算短信（前田道路分）の実績を記載しています。  
 ※川田テクノロジーズは2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用することを理由に、決算短信では前年同四半期増減率は記載されていません。（10社合計では同社も含めて前年同四半期増減率を算出しています）

## ＜電気・電気通信設備工事業＞電気通信工事業大手3社が好業績、増収増益の堅調な決算に

電気通信設備工事の大手である「エクシオグループ」、「コムシスホールディングス」、「ミライトホールディングス」の3社は、テレワークによる光回線需要の増加やモバイル分野での5Gをはじめとする基地局インフラ構築の増大等を背景に、第1四半期に続いて大幅な増益となり、業界全体の好業績の要因となりました（図表⑤）。

同業種の主要10社合計は、売上高（前年同四半期比2.3%増）、営業利益（同9.9%増）、経常利益（同9.2%増）、純利益（同10.0%増）と、すべてが前年同四半期比で増加しており、業界全体として増収増益の堅調な決算となっていることが分かります。

【図表⑤ 電気・電気通信設備工事業主要10社の2022年3月期第2四半期（連結）の実績】

企業名	2022年3月期 第2四半期								
	売上高 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	営業利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	経常利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	純利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	傾向
エクシオグループ	260,939	16.0%	17,028	52.0%	17,958	46.7%	11,166	49.8%	増収増益
コムシスホールディングス	253,746	8.3%	18,079	45.8%	18,711	44.7%	12,375	38.5%	増収増益
きんでん	244,144	0.9%	11,557	-14.4%	12,593	-11.6%	8,542	-11.6%	増収減益
開電工	220,331	-	13,452	0.0%	14,010	-0.4%	8,861	0.3%	増益
ミライトホールディングス	211,851	10.5%	11,071	64.2%	11,700	51.0%	7,810	62.7%	増収増益
九電工	158,194	-12.2%	11,658	3.7%	13,579	8.3%	9,843	18.8%	減収増益
トーエネック	100,526	-2.0%	5,087	-22.8%	4,589	-26.2%	3,026	-26.5%	減収減益
ユアテック	98,719	21.6%	423	-	716	187.5%	291	-	増収増益(黒字化)
中電工	77,157	-6.0%	2,323	-28.9%	3,315	-25.8%	1,648	-44.3%	減収減益
日本電設工業	63,683	7.8%	-1,539	-	-1,084	-	-1,077	-	増収減益(赤字化)
合計	1,689,290	2.3%	89,139	9.9%	96,087	9.2%	62,485	10.0%	増収増益

## ＜電気通信設備工事業の通期予想＞10社中9社は業績予想に修正なし

通期業績予想では、ミライトホールディングスが純利益を前回予想の210億円から225億円（15億円増）に上方修正しています（図表⑥）。他の9社については、前回予想からの修正はなく、予想の範囲内での業績推移になっていると考えられます。

【図表⑥】電気・電気通信設備工事事業主要10社の2022年3月期（連結）の業績予想

企業名	2022年3月期の業績予想							
	売上高 (百万円)	前期比 増減率	営業利益 (百万円)	前期比 増減率	経常利益 (百万円)	前期比 増減率	純利益 (百万円)	前期比 増減率
エクシオグループ	560,000	-2.3%	37,000	1.0%	37,800	-1.0%	24,100	-0.4%
コムシスホールディングス	580,000	3.0%	43,000	3.4%	43,500	1.3%	29,000	-1.3%
きんでん	548,000	-1.5%	36,600	-14.8%	38,700	-13.6%	26,300	-18.7%
開電工	521,000	-	30,300	0.9%	31,300	0.8%	20,400	1.3%
ミライトホールディングス	480,000	3.5%	32,000	6.2%	33,500	5.5%	22,500	-7.0%
九電工	410,000	4.6%	35,000	6.1%	37,700	5.0%	25,500	1.8%
トーエネック	224,000	3.9%	12,500	-19.4%	11,000	-19.9%	7,200	-18.5%
ユアテック	220,000	11.6%	8,600	1.4%	9,000	-1.9%	5,600	-2.8%
中電工	189,000	2.4%	9,700	2.3%	11,700	-1.7%	6,800	-16.3%
日本電設工業	166,200	-15.1%	5,900	-58.4%	7,000	-54.5%	4,800	-49.7%
合計	3,898,200	0.02%	250,600	-4.3%	261,200	-4.9%	172,200	-8.2%

※開電工は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用することを理由に、決算短信では第2四半期実績の売上高の前年同四半期増減率、通期業績予想の売上高の前期比増減率は記載されていません。

※10社合計では開電工も含めて前年同四半期増減率、前期比増減率を算出しています。

**<管工事業> 主要10社合計で売上高は前年同四半期比1.8%増ながら純利益は8.0%減少に**

管工事業各社の純利益をみると、4社が減益となりました（図表⑦）。特に、「大気社」、「ダイダン」、「朝日工業社」が大幅な減益となっています。この要因について、大気社は「海外子会社の採算性悪化や法人税等の負担が増加したため」とし、ダイダンは「完成工事高の減少、および利益率の低下」としています。

主要10社合計は、売上高（前年同四半期比1.8%増）、経常利益（同2.7%増）が前年同四半期比で増加する一方、営業利益（同0.04%減）、純利益（同8.0%減）は減少となり収益性が悪化していることが分かります。

【図表⑦】管工事業主要10社の2022年3月期第2四半期（連結）の実績

企業名	2022年3月期 第2四半期								
	売上高 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	営業利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	経常利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	純利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	傾向
高砂熱学工業	122,275	3.9%	2,231	-30.6%	3,055	-18.1%	1,786	-11.8%	増収減益
大気社	92,413	13.3%	2,763	-13.4%	3,558	-4.2%	1,687	-45.1%	増収減益
三機工業	84,070	4.0%	1,025	102.8%	1,310	55.5%	863	5.1%	増収増益
ダイダン	65,780	-9.6%	2,768	-45.4%	3,044	-43.3%	2,077	-43.2%	減収減益
新日本空調	41,279	-6.5%	2,346	68.4%	2,633	57.1%	1,826	50.4%	減収増益
日比谷総合設備	33,291	4.4%	3,391	193.9%	3,699	135.8%	2,743	159.7%	増収増益
朝日工業社	28,408	-7.1%	43	-88.9%	227	-56.1%	124	-69.9%	減収減益
テクノ菱和	25,381	3.8%	1,104	178.6%	1,248	103.4%	821	105.2%	増収増益
ヤマト	22,281	11.0%	1,826	36.0%	2,006	33.8%	1,429	42.1%	増収増益
大成温調	20,781	-7.9%	-562	-	-353	-	-386	-	減収減益(赤字化)
合計	535,959	1.8%	16,935	-0.04%	20,427	2.7%	12,970	-8.0%	増収減益

## ＜管工事業の通期予想＞ 大気社が純利益を前回予想よりも24億円下方修正

管工事業の通期業績予想は、大気社は純利益を前回予想の84億円から60億円（24億円減）に下方修正しました。一方、日比谷総合設備は純利益を同30億円から35億円（5億円増）に上方修正しました（図表⑧）。また、朝日工業社は売上高を同782億円から720億円（62億円減）に下方修正しました。

【図表⑧】 管工事業主要10社の2022年3月期（連結）の業績予想

企業名	2022年3月期の業績予想							
	売上高 (百万円)	前期比 増減率	営業利益 (百万円)	前期比 増減率	経常利益 (百万円)	前期比 増減率	純利益 (百万円)	前期比 増減率
高砂熱学工業	300,000	9.0%	13,800	12.2%	15,000	7.9%	11,000	8.7%
大気社	205,000	1.2%	9,000	-23.0%	10,000	-18.6%	6,000	-27.5%
三機工業	200,000	5.2%	9,500	26.7%	10,000	22.0%	7,000	18.6%
ダイダン	168,000	6.5%	7,500	-14.3%	7,700	-16.9%	5,200	-17.7%
新日本空調	110,000	2.6%	6,000	-6.0%	6,300	-5.6%	4,400	-5.1%
日比谷総合設備	77,000	5.3%	4,500	12.6%	5,000	8.8%	3,500	13.8%
朝日工業社	72,000	2.2%	1,850	-17.2%	2,060	-17.2%	1,350	-25.9%
テクノ菱和	58,000	5.7%	2,100	22.9%	2,300	8.0%	1,500	21.5%
ヤマト	43,500	-0.6%	2,930	-4.9%	3,230	-4.1%	2,180	-4.7%
大成温調	50,500	3.8%	550	-57.8%	730	-49.6%	510	-55.2%
合計	1,284,000	4.9%	57,730	-2.1%	62,320	-3.2%	42,640	-4.8%

## ＜プラント・エンジニアリング業＞ 多額の特別損失の影響で純利益は大幅に減少も経常利益ベースでは前年同四半期を上回る

プラント・エンジニアリング業の主要10社合計は、売上高（前年同四半期比2.5%増）、営業利益（同1.4%増）、経常利益（同1.1%増）が前年同四半期を上回りました。一方、純利益（同245.9%減）は大幅な減少となりました（図表⑨）。

この大幅減益の要因は、業界最大手の「日揮」が582億円、2番手の「千代田化工建設」が203億円の多額の特別損失を計上した影響であり、経常利益レベルでは収益性を維持しています。

【図表⑨ プラント・エンジニアリング業主要10社の2022年3月期第2四半期（連結）の実績】

企業名	2022年3月期 第2四半期								
	売上高 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	営業利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	経常利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	純利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	傾向
日揮	217,908	9.3%	10,386	-9.8%	12,607	5.7%	-48,443	-	増収減益
千代田化工建設	147,381	-8.8%	6,297	21.7%	6,003	25.8%	-15,327	-	減収減益
栗田工業	135,239	3.2%	14,749	-7.9%	11,161	-27.5%	5,705	-46.2%	増収減益
東洋エンジニアリング	97,509	8.7%	2,375	95.5%	2,278	61.0%	1,449	87.4%	増収増益
レイズネクスト	67,382	6.4%	5,624	16.3%	5,764	16.1%	3,474	7.6%	増収増益
太平電業	59,988	-0.7%	6,599	48.3%	8,011	70.4%	5,469	79.0%	減収増益
タクマ	59,234	-15.8%	2,938	-49.6%	3,222	-48.4%	2,257	-52.2%	減収減益
メタウォーター	39,482	16.2%	-3,209	-	-3,082	-	-2,391	-	増収赤字縮小
富士古河E&C	35,747	11.2%	1,761	8.2%	1,773	4.7%	1,174	4.1%	増収増益
田辺工業	20,299	20.9%	1,457	32.8%	1,502	31.3%	1,015	47.2%	増収増益
合計	880,169	2.5%	48,977	1.4%	49,239	1.1%	-45,618	-245.9%	増収減益

＜プラント・エンジニアリング業の通期予想＞ 10社合計で純利益は前年比107.6%減の予想

プラント・エンジニアリング業の通期業績予想は、日揮が純利益を前回予想の460億円の赤字から420億円の赤字（40億円増）に上方修正しています。加えて、レイズネクストが同51.5億円から58.5億円（7億円増）、太平電業が同57億円から71億円（14億円増）に上方修正しています（図表⑩）。

一方、栗田工業は純利益を同211億円から180億円（31億円減）に、メタウォーターは同58億円から54億円（4億円減）に下方修正しています。

10社合計の純利益は、前年比107.6%減の予想となっており、減収基調の予想に変化はありません。

【図表⑩ プラント・エンジニアリング主要10社の2022年3月期（連結）の業績予想】

企業名	2022年3月期の業績予想							
	売上高 (百万円)	前期比 増減率	営業利益 (百万円)	前期比 増減率	経常利益 (百万円)	前期比 増減率	純利益 (百万円)	前期比 増減率
日揮	470,000	8.3%	20,000	-12.6%	24,000	-5.9%	-42,000	-
千代田化工建設	300,000	-4.9%	11,000	56.8%	9,000	6.4%	-14,000	-
栗田工業	289,000	7.9%	32,000	1.5%	28,100	-3.6%	18,000	-5.7%
東洋エンジニアリング	240,000	30.4%	2,500	54.7%	2,500	-10.1%	1,500	84.1%
レイズネクスト	133,000	-8.9%	8,650	-16.7%	8,850	-17.0%	5,850	-20.3%
太平電業	127,000	-0.6%	8,800	18.9%	10,700	28.5%	7,100	26.5%
タクマ	137,000	-6.6%	10,400	-0.7%	11,000	-0.3%	7,600	0.9%
メタウォーター	135,000	1.2%	7,500	-31.0%	7,400	-33.1%	5,400	-17.5%
富士古河E&C	82,000	10.6%	6,000	1.4%	5,980	1.0%	3,950	1.2%
田辺工業	39,000	2.3%	2,300	-13.3%	2,350	-14.3%	1,600	-8.8%
合計	1,952,000	4.5%	109,150	-1.5%	109,880	-5.0%	-5,000	-107.6%

## ＜住宅・不動産業＞7社が増益、10社合計で売上高が前期比6.0%増、純利益が同32.8%増の好調な決算

住宅・不動産業は、政府による各種住宅取得支援策等により住宅市場が堅調に推移していることを背景に、5社が増収増益の好調な決算となりました（図表⑪）。特に純利益は、7社が前年同四半期を上回っており、顕著な収益性の向上がみられます。三井不動産の純利益（同854.9%増）が前年同四半期比で大幅に増加している要因は、前年同四半期に特別損失として460億円を計上しているためです。

同業種の主要10社合計は、売上高（同6.0%増）、営業利益（同21.3%増）、経常利益（同23.9%増）、純利益（同32.8%増）のすべてが前年同四半期比を上回り、好調な決算となりました。

【図表⑪】住宅・不動産業主要10社の2022年3月期第2四半期（連結）の実績

企業名	2022年3月期 第2四半期								
	売上高 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	営業利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	経常利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	純利益 (百万円)	前年 同四半期比 増減率	傾向
大和ハウス工業	2,042,182	3.9%	160,361	2.8%	161,670	7.4%	107,582	17.8%	増収増益
三井不動産	996,862	25.0%	100,977	57.3%	88,874	87.9%	86,326	854.9%	増収増益
大東建託	781,495	6.3%	62,479	20.7%	64,281	18.9%	43,549	17.9%	増収増益
飯田グループホールディングス	682,964	-7.5%	85,746	62.9%	84,435	64.7%	57,976	66.9%	減収増益
三菱地所	579,023	9.8%	111,658	13.9%	94,631	3.3%	55,287	8.5%	増収増益
積水化学工業	547,942	11.8%	35,520	58.5%	40,968	98.2%	-3,914	-	増収減益(赤字化)
住友不動産	480,968	-6.6%	136,192	2.5%	132,602	2.4%	91,103	-6.2%	減収減益
野村不動産ホールディングス	257,126	14.8%	40,360	66.9%	35,143	80.9%	23,513	95.5%	増収増益
スターツコーポレーション	90,927	-3.3%	10,166	6.4%	10,664	11.0%	7,153	7.9%	減収増益
タカラレーベン	50,098	-	566	-	-112	-	-252	-	-
合計	6,509,587	6.0%	744,025	21.3%	713,156	23.9%	468,323	32.8%	増収増益

### ＜住宅・不動産業の通期予想＞10社合計で売上高は前年比5.5%、純利益は同8.2%増の業績予想

住宅・不動産業の通期業績予想は、積水化学工業が売上高を前回予想の1兆1,326億円から1兆1,555億円（229億円増）、営業利益を同860億円から900億円（40億円増）、経常利益を同860億円から940億円（80億円増）に上方修正しました。一方純利益は、500億円の減損損失が発生した影響で、同600億円から340億円（260億円減）に下方修正しました（図表⑫）。

また、野村不動産ホールディングスは売上高を同6,800億円から6,700億円（100億円減）に下方修正しました。また、営業利益は同770億円から820億円（50億円増）、経常利益は同725億円から740億円（15億円増）に上方修正しました。

10社合計では、売上高が前年同期比5.5%増、純利益が同8.2%増となり、業績は好調の予想です。

【図表⑫】住宅・不動産業主要10社の2022年3月期（連結）の業績予想

企業名	2022年3月期の業績予想							
	売上高 (百万円)	前期比 増減率	営業利益 (百万円)	前期比 増減率	経常利益 (百万円)	前期比 増減率	純利益 (百万円)	前期比 増減率
大和ハウス工業	4,300,000	4.2%	320,000	-10.4%	316,000	-6.5%	215,000	10.2%
三井不動産	2,150,000	7.1%	230,000	12.9%	205,000	21.4%	160,000	23.5%
大東建託	1,570,000	5.4%	94,000	8.4%	97,000	7.1%	65,000	4.4%
飯田グループホールディングス	1,470,000	0.9%	128,000	5.6%	125,000	4.4%	86,000	3.2%
三菱地所	1,326,000	9.8%	245,000	9.2%	220,000	4.3%	142,000	4.7%
積水化学工業	1,155,500	9.4%	90,000	33.7%	94,000	50.0%	34,000	-18.2%
住友不動産	920,000	0.3%	228,000	4.0%	221,000	5.3%	150,000	6.1%
野村不動産ホールディングス	670,000	15.4%	82,000	7.4%	74,000	12.2%	49,500	17.3%
スターツコーポレーション	195,000	-2.0%	22,500	2.0%	22,300	-4.4%	15,200	-2.6%
タカラレーベン	158,600	-	7,900	-	7,100	-	4,800	-
合計	13,915,100	5.5%	1,447,400	4.2%	1,381,400	6.3%	921,500	8.2%

※タカラレーベンは2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用することを理由に、決算短信では第2四半期実績の前年同四半期増減率、通期業績予想の前期比増減率は記載されていません。

※10社合計ではタカラレーベンも含めて前年同四半期増減率、前期比増減率を算出しています。

## <まとめ> 建設業関連6業種、売上高は前年同期比増収の一方、純利益は4業種が減益に

建設業関連の6業種（総合工事業、土木工事業、電気・電気通信設備工事業、管工事業、プラント・エンジニアリング業、住宅・不動産業）の上場主要10社計では、すべての業種で、売上高は前年同四半期比を上回る増収となりました（図表⑬）。一方、純利益は、2業種（電気・電気通信設備工事業、住宅・不動産業）が増益に、4業種（総合工事業、土木工事業、管工事業、プラント・エンジニアリング業）が減益でした。

増収増益となった電気通信設備工事業は、大手3社の好業績が全体を底上げしたこと、また住宅・不動産業は、政府による各種住宅取得支援策等により住宅市場が堅調に推移していることが要因として挙げられます。

2022年3月期の通期業績予想では、各業種の主要10社合計で純利益の予想が下振れしたのは、総合工事業（第1四半期18.5%減から第2四半期27.9%減）、管工事業（同0.6%減から4.8%減）、住宅・不動産業（同11.3%増から8.2%増）の3業種でした。一方、土木工事業と電気・電気設備通信業の純利益は予想通り、上振れしたのはプラント・エンジニアリング業（同111.6%減から107.6%減）のみでした。

また、売上高予想については各業種ともに大きな変化はありませんでした。

【図表③ 各業種主要10社売上高/純利益の合計値および通期業績予想合計値の前年同四半期比での推移】

	2022年3月期 四半期毎決算合計値				2022年3月期 通期業績予想合計値			
	売上高		純利益		売上高		純利益	
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
総合工事業	3.8%	2.5%	-27.3%	-36.3%	6.2%	6.8%	-18.5%	-27.9%
土木工事業	2.5%	1.6%	-41.6%	-19.4%	2.9%	2.7%	-21.0%	-21.4%
電気・電気通信設備工事業	4.1%	2.3%	28.4%	10.0%	-0.2%	0.0%	-9.0%	-8.2%
管工事業	-0.8%	1.8%	7.2%	-8.0%	6.5%	4.9%	-0.6%	-4.8%
プラント・エンジニアリング業	12.3%	2.5%	-622.8%	-245.9%	3.8%	4.5%	-111.6%	-107.6%
住宅・不動産業	4.3%	6.0%	31.1%	32.8%	5.4%	5.5%	11.3%	8.2%

※各図表の「増減率」は、前年同四半期比を記載しています

※出典：図表①～③は、各社の決算短信より「建設HR」編集部が作成

## ■このレポートに関する問合せ■

〒160-0023東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア1階  
ヒューマンリソシア株式会社 建設HR編集部 Mail:hrsouken@athuman.com